

特定非営利活動法人 地域ネットくれんど 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人地域ネットくれんどと称す。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を広島県呉市安浦町水尻一丁目3-1に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、障害者、高齢者及び社会的ハンディをもつ人に対して、地域で自立した生活を営んでいくために必要な事業を行い、だれもが住みやすい街づくり、福祉の増進を図り、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者総合支援法、社会福祉法に基づく障害福祉の対象サービス事業
- ② 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法、発達障害者支援法に基づく障害者福祉の対象サービス事業
- ③ 介護保険法、老人福祉法、後期高齢者医療制度に基づく高齢者福祉の対象サービス事業
- ④ 一般旅客自動車運送事業
- ⑤ 福祉系各種従業者養成事業、有償運送運転協力者養成事業
- ⑥ 福祉・人権・教育に関する権利擁護活動および情報の提供事業
- ⑦ 障害者、高齢者及び社会的ハンディをもつ人、生活困窮者支援事業制度（不登

- 校・ひきこもり・ホームレス・触法等)の自立支援,就労支援に関する事業
- ⑧ 障害者,高齢者及び社会的ハンディをもつ人の政策に関する提言事業,支援者養成事業
 - ⑨ 成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく成年後見事業
 - ⑩ 地域コミュニティ,まちづくりの推進(施設の貸し出し,行政施設の運営委託等)に関する事業
 - ⑪ ファミリーサポート(子育て支援・相談,絵本・カレンダー等の出版)事業
 - ⑫ コミュニティカフェ,リサイクルネット(生ごみ→堆肥づくり,有機野菜作り,バザー等でのリサイクル,自然との共生)事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は,次の2種とし,正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し,総会において議決権を有する個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会し,総会において議決権を有しない個人及び団体

(入会)

第7条 正会員として入会しようとするものは,その旨を記載した入会申込書を理事長に提出するものとする。

- 2 理事長は,前項の入会申し込みがあったときは,正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。
- 3 理事長は,前項のものの入会を認めないときは,速やかに,理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(年会費)

第8条 正会員及び賛助会員は,理事会において別に定める年会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 正会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは,その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し,又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 正当な理由なく年会費を滞納し,催告を受けてもそれに応じず,納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 正会員は、別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 正会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の年会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上

(2) 監事 1人以上

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 役員は理事会において正会員の中から選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選により定める。

3 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときはその職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令

若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 理事が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合、その理事に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 監事が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その監事に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事務局及び職員)

第20条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

- 2 事務局長は、理事会の議決を経て理事長が委嘱し、職員は理事長が任免する。
- 3 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業報告及び活動決算の承認
- (4) 事業計画及び活動予算の承認
- (5) 監事の選任又は解任
- (6) 第11条の正会員の除名に関する事
- (7) その他理事会が総会に付議すべき事項として議決した事項

(総会の開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 総会を招集する場合は、日時及び場所ならびに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面又はE-mailを、開会日の2週間前までに発して行わなければならない。
- 3 理事長が前項に規定する臨時総会を招集しない場合は、請求をした者が、臨時総会を招集することができる。
- 4 前条第2項第1号及び第2号の請求があった場合は理事長は30日以内に総会を招集しなければならない。

(総会の議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、委任状含め正会員総数の2分の1以上が出席した場合に開会する。

(総会の議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第2項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会の表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることをできない。

(総会の議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思を表示したことにより、

総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行う者の氏名

第6章 理事会

(理事会の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

2 監事は、理事会に出席し意見を述べることができる。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、以下の事項について議決する。

- (1) 事業計画及び活動予算案の作成、並びにその変更
- (2) 事業報告及び活動決算案の作成
- (3) 会費の額
- (4) 理事の選任及び解任
- (5) 理事の職務及び報酬
- (6) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (7) 第20条の事務局及び職員に関すること
- (8) 総会に付すべき事項
- (9) その他法人の運営に関する必要な事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事の現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面を示して請求があった場合
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(理事会の招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事会を招集する場合は、日時及び場所ならびに会議の目的たる事項及びその内容を示した書面またはE-mailをもって、開会日の1週間前までに招集通知を発信して行わなければ

ばならない。ただし、議事が緊急を要する場合において、理事長が必要と認めて招集するときは、この限りではない。

- 3 理事長は、前条第2号又は第3号の規定による請求があった場合は、10日以内に会議を招集しなければならない。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、理事長又は理事長が指名した者がこれに当たる。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第2項の規定によりあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

（資産の構成）

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- （1）設立当初の財産目録に記載された資産
- （2）入会金及び年会費
- （3）寄付金品
- （4）各種助成金
- （5）財産から生じる収益
- （6）事業に伴う収益
- （7）その他の収益

（事業年度）

第40条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び活動予算）

第41条 この法人の事業計画及び活動予算は、理事長が作成し、毎事業年度毎に総会の議決を経なければならない。

2 事業計画及び活動予算の変更は、理事会の議決を経て行う。

（事業報告及び決算）

第42条 この法人の事業報告書、活動計算書、財産目録及び貸借対照表は、理事長が事業年度終了後に遅滞なくこれを作成し、理事会の議決及び監事の監査を経た上、当該事業年度終了後の通常総会の承認を経なければならない。

（臨機の措置）

第43条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第44条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合は所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第45条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第46条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、総会において出席した正会員の過半数の議決を経て選定された特定非営利活動法人または社団法人、財団法人、社会福祉法人に譲渡するものとする。

(合併)

第47条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。

第9章 雑 則

(細則)

第49条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

| | |
|-------|---------|
| 理 事 長 | 中 井 泰 治 |
| 副理事長 | 松 岡 雅 之 |
| 理 事 | 中 井 洋 介 |
| 理 事 | 松 岡 美 晴 |
| 理 事 | 小 河 努 |
| 理 事 | 徳 島 直 子 |
| 監 事 | 加 藤 貫 二 |

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成15年8月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第41条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第40条の規定にかかわらず、成立の日から平成15年6月30日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 運営会員＝入会金2000円，年会費2000円
 - (2) 正会員 ＝入会金2000円，年会費2000円